

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 西部電機株式会社
 コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉住一成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)藤岡敬正
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東証・大証(市場第二部)、福証
 TEL (092)943-7071

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,599	—	133	—	156	—	66	—
20年3月期第1四半期	3,103	△ 9.8	36	△ 65.6	59	△ 57.5	7	△ 87.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	4.71		4.69	
20年3月期第1四半期	0.52		0.51	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	24,511	13,922	13,922	56.8	987	14		
20年3月期	26,388	13,983	13,983	53.0	990	48		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,922百万円 20年3月期 13,983百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—		4	50	—		9	50	14	00
21年3月期	—		—		—		—		—	
21年3月期(予想)	—		4	50	—		4	50	9	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	8,500	—	470	—	490	—	260	—	18	49
通期	19,300	1.7	1,590	△ 7.1	1,630	△ 9.1	890	△ 1.1	63	29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 15,160,000株 20年3月期 15,160,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,056,257株 20年3月期 1,041,702株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 14,115,199株 20年3月期第1四半期 13,983,109株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速、円高、資源・原油高、設備投資意欲の減少など先行き不透明感が一段と強まってくるという経過を辿りました。

このような情勢の中で、当社グループは新商品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上、更にはコストダウンや経費の削減に努力してまいりました。その結果、受注高は42億7千万円（前年同期比23.4%減）となりましたが、売上高は35億9千9百万円（前年同期比16.0%増）となりました。利益面では、経常利益は1億5千6百万円（前年同期比161.8%増）、四半期純利益は6千6百万円（前年同期比822.7%増）となりました。

各部門別の概況は次のとおりであります。

[搬送機械部門]

搬送機械部門では、既存顧客からのリピート受注、製造業の生産・物流分野や流通業界向けにも既存のピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりましたが、受注高は21億1千8百万円（前年同期比37.8%減）、売上高は16億2千1百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

[産業機械部門]

産業機械部門では、新商品の市場投入による民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップ、更には、サービス・メンテナンスにも注力いたしました。その結果、受注高は9億4千8百万円（前年同期比10.4%増）、売上高は8億2千万円（前年同期比0.9%増）となりました。

[精密機械部門]

精密機械部門では、見本市参加やプライベートショーを積極的に行い知名度アップを図り、新規顧客の開拓や輸出に注力するとともに、放電機械はシェアアップに、工作機械は光学市場とエコ部品加工市場への拡販を図ってまいりましたが、受注高は11億9百万円（前年同期比9.9%減）、売上高は10億5千万円（前年同期比0.3%減）となりました。

[その他の部門]

その他の部門では、駐車場装置などに拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は9千3百万円（前年同期比16.0%増）、売上高は1億6百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期末の財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より、18億7千6百万円減少し、245億1千1百万円となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が9億7千6百万円、受取手形及び売掛金が4億4千8百万円、固定資産の投資その他の資産のその他が4億1千万円、それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より18億1千5百万円減少し、105億8千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が12億7千8百万円、未払法人税等が4億8千2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より6千1百万円減少し、139億2千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が6千4百万円減少したことによるものであります。

(2)当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、13億7千6百万円減少し、29億5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は12億1千3百万円となりました。これは主に、売上債権の減少4億4千7百万円がありましたものの、仕入債務の減少12億4千7百万円や法人税等の支払4億9千2百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4千万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4千2百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億2千2百万円となりました。これは主に、配当金の支払1億1千4百万円を行ったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期の業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。従いまして、現段階では平成20年5月14日の発表時の業績予想数値を継続したいと考えます。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、仕掛品のうち、注文品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、標準品については主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については、主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ1,138千円、税金等調整前四半期純利益が18,033千円減少しております。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305,339	4,281,952
受取手形及び売掛金	6,800,290	7,249,048
仕掛品	1,053,665	941,615
原材料及び貯蔵品	1,095,229	1,188,062
その他	364,276	360,848
貸倒引当金	△8,472	△13,718
流動資産合計	12,610,330	14,007,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,412,394	2,433,926
土地	5,115,014	5,115,014
その他(純額)	693,137	729,622
有形固定資産合計	8,220,546	8,278,563
無形固定資産	20,791	21,855
投資その他の資産		
投資有価証券	2,250,432	2,259,194
その他	1,441,261	1,851,299
貸倒引当金	△31,500	△30,100
投資その他の資産合計	3,660,193	4,080,394
固定資産合計	11,901,532	12,380,814
資産合計	24,511,862	26,388,624

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,440,029	5,718,186
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	19,493	502,100
その他	1,638,580	1,592,934
流動負債合計	6,718,353	8,433,471
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,989,538	1,989,538
退職給付引当金	1,144,527	1,165,356
役員退職慰労引当金	135,799	212,740
その他	265,235	267,687
固定負債合計	3,871,100	3,971,322
負債合計	10,589,453	12,404,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,503,597	2,503,570
利益剰余金	5,351,402	5,415,423
自己株式	△259,690	△251,299
株主資本合計	10,253,709	10,326,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	767,453	756,488
土地再評価差額金	2,901,245	2,901,245
評価・換算差額等合計	3,668,699	3,657,734
純資産合計	13,922,409	13,983,829
負債純資産合計	24,511,862	26,388,624

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,599,511
売上原価	2,709,206
売上総利益	890,305
販売費及び一般管理費	756,534
営業利益	133,770
営業外収益	
受取利息	3,103
受取配当金	18,075
その他	8,253
営業外収益合計	29,432
営業外費用	
支払利息	3,959
その他	2,361
営業外費用合計	6,320
経常利益	156,881
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,800
その他	31
特別利益合計	2,831
特別損失	
たな卸資産評価損	16,895
その他	3,126
特別損失合計	20,021
税金等調整前四半期純利益	139,692
法人税、住民税及び事業税	32,547
法人税等調整額	40,670
法人税等合計	73,217
四半期純利益	66,474

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	139,692
減価償却費	89,628
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,684
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,829
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△76,941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,846
受取利息及び受取配当金	△21,178
支払利息	3,959
たな卸資産評価損	16,895
売上債権の増減額(△は増加)	447,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,247,247
その他	3,294
小計	△738,164
利息及び配当金の受取額	21,178
利息の支払額	△3,654
法人税等の支払額	△492,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,213,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△42,599
有形固定資産の売却による収入	950
投資有価証券の取得による支出	△210
貸付金の回収による収入	691
その他	729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	1,968
自己株式の取得による支出	△10,331
配当金の支払額	△114,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,376,613
現金及び現金同等物の期首残高	4,281,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,905,339

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計年度(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位：千円)

	アジア	欧米	計
I 海外売上高(千円)	750,953	2,900	753,853
II 連結売上高(千円)	—	—	3,599,511
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	0.1	20.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,103,644
II 売上原価	2,342,275
売上総利益	761,368
III 販売費及び一般管理費	725,315
営業利益	36,053
IV 営業外収益	28,239
V 営業外費用	4,375
経常利益	59,917
VI 特別利益	—
VII 特別損失	32,461
税金等調整前四半期純利益	27,456
法人税等	20,252
四半期純利益	7,204

(2) セグメント情報

前第1四半期連結会計年度(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	欧米	計
I 海外売上高(千円)	370,896	1,291	372,187
II 連結売上高(千円)	—	—	3,103,644
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	0.0	12.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: ヨーロッパ諸国及び米国

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。